



企業法

問題 1 商人に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 農業や水産業を営む自然人は、自己の名をもって絶対的商行為又は営業的商行為をすることを業とする者ではないので、商人となることはない。
- イ. 国や地方公共団体は、商行為を業として行っても、商人となることはない。
- ウ. 会社は、定款所定の目的のいかんにかかわらず、商人である。
- エ. 財団法人は、自己の名をもって商行為をすることを業とするときは、商人となる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 2 株式会社の成立時における現物出資財産の価額が、当該現物出資財産について定款に記載された価額に著しく不足するときに関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 当該現物出資を行った者は、検査役の調査を経ている場合でも、不足額の支払義務を負う。
- イ. 募集設立の場合、当該現物出資を行った者以外の発起人は、検査役の調査を経なくても、職務を行うについて注意を怠らなかったことを証明した場合には、不足額の支払義務を免れることができる。
- ウ. 発起設立の場合、当該現物出資を行った者以外の発起人は、検査役の調査を経ないと、職務を行うについて注意を怠らなかったことを証明した場合でも、不足額の支払義務を免れることができない。
- エ. 設立時取締役は、総株主の同意があれば、不足額の支払義務を免れることができる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 3 株式等の譲渡に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、本問の株式には、「株券等の保管及び振替に関する法律」の適用はないものとする。

- ア. 設立時発行株式の株主となる権利の譲渡は、成立後の会社に対抗することができる。
- イ. 株券が発行されている株式の譲渡は、自己株式の処分による株式の譲渡を除いて、当該株式に係る株券を交付しなければ、その効力を生じない。
- ウ. 無権利者から譲渡により株券の交付を受けた者は、悪意又は重過失がある場合を除いて、当該株券に係る株式についての権利を取得する。
- エ. 子会社は、その親会社である株式会社の株式を取得することを常に禁止される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 4 定款の定めに関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. ある種類の株式の株主に株主総会における議決権を与えない旨の定款の定めは無効である。
- イ. 株主に剰余金の配当及び残余財産の分配を受ける権利の全部を与えない旨の定款の定めは無効である。
- ウ. 取締役会で決議すべき事項のうち、取締役会の決議のほか、ある種類の株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議があることを必要とする旨の定款の定めは無効である。
- エ. 株主総会の普通決議によって、会社がある種類の株式の全部を取得することができる旨の定款の定めは無効である。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 5 自己の株式の取得に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開会社でない株式会社において、株主からの譲渡等承認請求に対して、会社が譲渡を認めずに当該株式を買い取る場合には、自己の株式の取得の対価として支払う金銭の総額は、分配可能額を超えてはならない。
- イ. 合併に反対する株主からの株式買取請求権に応じる場合に、自己の株式の取得の対価として支払う金銭の総額は、分配可能額を超えてはならない。
- ウ. 株式会社が市場取引によって自己の株式を取得する場合には、自己の株式の取得の対価として支払う金銭の総額は、分配可能額を超えてはならない。
- エ. 株式会社が、取得請求権付株式を発行している場合に、取得請求権付株式の株主からの請求に応じて自己の株式を取得するときには、自己の株式の取得の対価として支払う金銭の総額は、分配可能額を超えてもよい。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 6 新株予約権と新株予約権付社債に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 最高裁判所の判例によれば、特定の株主は新株予約権を行使することができないとの条件を付した新株予約権の無償割当ては、いかなる場合でも、株主平等原則に違反する。
- イ. 新株予約権を発行している会社が消滅会社となる吸収合併において、新株予約権の対価として金銭を交付される旨が合併契約で定められるときは、新株予約権者は、自己の有する新株予約権を公正な価格で買い取ることを請求することができる。
- ウ. 新株予約権者は、社債部分が消滅しない限り、新株予約権付社債に付された新株予約権のみを譲渡することはできないが、新株予約権付社債に付された新株予約権のみに質権を設定することはできる。
- エ. 新株予約権付社債に付された新株予約権の数は、当該新株予約権付社債についての社債の金額ごとに、均等に定めなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 7 株式会社の機関に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開会社は、定款の定めによっても、監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定することはできない。
- イ. 監査役会設置会社は、必ず取締役会を設置しなければならない。
- ウ. 大会社は、委員会設置会社を除き、必ず監査役会を設置しなければならない。
- エ. 委員会設置会社は、定款の定めによっても、会計参与を設置することができない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題 8 甲株式会社は、AとBの2種類の株式を発行している。A種類株式は、B種類株式に先んじて一定額の剰余金の配当を受ける非参加の優先株式であり、A種類株式とB種類株式は、それ以外の点では内容に違いはない。この場合に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. A種類株式のみ1株を2株に分割する場合、A種類株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要である。
- イ. A種類株式のみ1株を2株に分割する場合、B種類株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要である。
- ウ. B種類株式のみ1株を2株に分割する場合、A種類株式の株主を構成員とする種類株主総会の決議が必要である。
- エ. A種類株式とB種類株式の両方について、1株を2株に分割する場合には、いずれの株主を構成員とする種類株主総会決議も不要である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9 株主総会の議事と決議に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株主総会決議の内容が定款に違反するときは、株主は、いつでも株主総会決議取消しの訴えを提起することができる。
- イ. 取締役を選任又は解任する株主総会決議の定足数については、定款の定めによっても、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1未満に引き下げることができない。
- ウ. 発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当該会社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更決議は、定款に別段の定めがない限り、当該株主総会で議決権を行使できる株主の半数以上であって、当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
- エ. 種類株主総会の決議には、株主総会と同じように普通決議、特別決議及び特殊の決議があるが、株主総会とは異なり、決議の省略の制度は存在しない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題10 株主総会に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 株式会社は、株主総会の招集の方法及び決議の方法を調査させるために、株主総会前に検査役(本問において「総会検査役」という。)の選任を裁判所に請求することができる。
- イ. 株主総会の決議事項の全部につき議決権を行使することができない株主は、裁判所に対して、総会検査役の選任の申立てをすることができない。
- ウ. 裁判所は、総会検査役から調査の結果の報告を受けるが、それに基づいて取締役に変更して株主総会を招集させることはできない。
- エ. 取締役、会計参与、監査役、監査役会及び会計監査人が株主総会に提出又は提供した資料を調査する者を、当該株主総会の決議で選任することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11 株式会社(種類株式発行会社を除く。)の役員等の選任及び解任に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 自然人だけでなく、法人も取締役になることができる。
- イ. 監査役を解任する株主総会の決議は、普通決議によることはできない。
- ウ. 会社は、会計参与及び会計監査人をいつでも株主総会の決議によって解任することができる。
- エ. 取締役は、株主総会の決議によらなければ解任されることはない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題12 監査役会設置会社における取締役が、会社の目的の範囲外の行為その他法令又は定款に違反する行為(本問において「違法行為」という。)をし、又は、するおそれがある場合における当該行為の差止めに関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 公開会社において、取締役の違法行為の差止めを請求できる株主は、総株主の議決権の100分の3以上の議決権を有していなければならない。
- イ. 公開会社でない会社において、取締役の違法行為の差止めを請求できる株主は、定款に別段の定めがある場合を除き、6箇月前から引き続き株式を有していなければならない。
- ウ. 監査役が取締役の違法行為の差止めを請求するためには、監査役会の決議に基づくことを要しない。
- エ. 監査役が取締役の違法行為の差止めを請求するためには、当該行為によって会社に著しい損害が生ずるおそれがないなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題13 取締役会設置会社(委員会設置会社を除く。)の取締役に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取締役に対して退職慰労金を支給するには、定款の定めも株主総会の決議も要しない。
- イ. 株主総会は、その決議により取締役報酬の総額を定めれば足り、各取締役に対する配分の決定を取締役会の決議に委ねてもよい。
- ウ. 取締役が正当な理由がなく解任された場合には、当該取締役は解任によって生じた損害の賠償を会社に対し請求することができる。
- エ. 定款又は株主総会決議によって取締役の報酬額が具体的に定められた後でも、株主総会が当該取締役につき無報酬とする決議をした場合には、当該取締役は当然に報酬請求権を失う。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題14 委員会設置会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 委員会設置会社は、取締役会及び会計監査人を置かなければならない。
- イ. 取締役会は、大会社であるか否かにかかわらず、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する決定をしなければならない。
- ウ. 執行役でもある取締役は、いずれの委員会の委員にもなることができない。
- エ. 指名委員会は、取締役及び執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限を有する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題15 株式会社の組織再編に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 吸収合併消滅会社が吸収合併存続会社の特別支配会社である場合には、吸収合併存続会社では吸収合併契約を承認する株主総会決議を要しない。
- イ. 吸収分割承継会社が吸収分割会社の特別支配会社である場合には、吸収分割承継会社では吸収分割契約を承認する株主総会決議を要しない。
- ウ. 株式交換完全親会社が株式交換完全子会社の特別支配会社である場合には、株式交換完全親会社では株式交換契約を承認する株主総会決議を要しない。
- エ. 事業の重要な一部の譲渡につき、譲受会社が譲渡会社の特別支配会社である場合には、譲渡会社では事業譲渡契約を承認する株主総会決議を要しない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題16 持分会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 合資会社の有限責任社員は、定款に別段の定めがある場合を除き、既に出資として払込み又は給付をした金銭等の払戻しをいつでも請求することができる。
- イ. 持分会社の業務を執行する社員は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該社員以外の社員の全員の承認を受けなければ、当該持分会社の事業と同種の事業を目的とする株式会社の取締役となることはできない。
- ウ. 合資会社の有限責任社員は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該会社の業務を執行する権限を有しない。
- エ. 合同会社の債権者は、当該合同会社の事業年度の終了時又は重要な事由があるときに限って、当該合同会社の計算書類の閲覧又は謄写の請求をすることができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題17 株式会社における資本金及び準備金の額の減少に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 自己株式の処分と同時に資本金の額を減少する場合には、常に株主総会の決議によらないで資本金の額の減少を決定することができる。
- イ. 資本金の額の減少は、減少させる資本金の額が欠損の額を超えない場合でも、常に債権者異議手続を要する。
- ウ. 新株発行と同時に準備金の額を減少する場合には、常に株主総会の決議によらないで準備金の額の減少を決定することができる。
- エ. 債権者異議手続を要する準備金の額の減少は、債権者異議手続が終了していないときは、その効力を生ずることはない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題18 剰余金の配当(株主に金銭分配請求権を与えない現物配当を行う場合を除く。)を取締役会が定めることができる旨を定款で定めている株式会社がある。この会社に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. この定款の定めは、最終事業年度に係る計算書類についての会計監査報告の内容に不適正意見があるときには、効力を有しない。
- イ. この会社では、株主総会の決議によって剰余金の配当に関する事項を決定することができない。
- ウ. この会社の取締役の任期の末日は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日後の日であってはならない。
- エ. この会社では、必ず執行役が選任されなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題19

金融商品取引所に株式を上場している株式会社(種類株式発行会社を除く。)に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与えずに、新株の発行をする場合に、払込期日又は払込期間初日の2週間前までに有価証券届出書を内閣総理大臣に提出しているときは、取締役会で決定した募集事項を株主に通知する必要がない。
- イ. 会社はその選択に従って、内閣総理大臣に対し、事業年度を3箇月ごとに区分して各期間ごとに四半期報告書を提出するか、又は事業年度経過後6箇月間の状況を示す半期報告書を提出しなければならない。
- ウ. 会社は、定時株主総会の承認を得た貸借対照表及び損益計算書を添付した有価証券報告書を内閣総理大臣に提出し、かつ、当該貸借対照表及び損益計算書を公告しなければならない。
- エ. 会社は、株主に株式の割当てを受ける権利を与えずに、自己株式の処分をする場合に、申込みをしようとする者に対して目論見書を交付しているときは、その者に対して募集事項等を通知する必要がない。

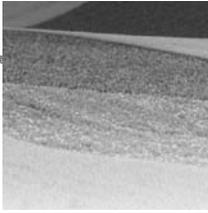
1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題20

大量保有報告制度に関する次のア～エまでの記述のうちには、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 新株予約権付社債券は大量保有報告制度の適用対象となるが、国債証券や抵当証券はその適用対象とならない。
- イ. 重要提案行為を行うことを目的として、この制度の適用対象となる有価証券の大量保有者になった者は、その日から5営業日以内に大量保有報告書を内閣総理大臣に提出しなければならない。
- ウ. 大量保有者は、大量保有報告書の提出後も、この制度の適用対象となる有価証券の保有割合に関する変更報告書を内閣総理大臣に毎月提出しなければならない。
- エ. 第一種金融商品取引業者が大量保有者になった場合は、大量保有報告書の提出は義務づけられるが、変更報告書の提出は免除される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ



平成20年会計士短答式試験

監査論

問題 1 公認会計士の役割に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 公認会計士は、依頼人から報酬を得て、財務諸表の監査のほか、財務に関するコンサルティングを業とすることができる。
- イ. 公認会計士は、経営者が財務諸表に重要な虚偽の表示を行った場合、二重責任の原則に基づいて、経営者とともに責任を負わなければならない。
- ウ. 公認会計士は、財務諸表に全体として重要な虚偽の表示がないかどうかに関する客観的な事実に基づいて、監査意見を表明しなければならない。
- エ. 公認会計士は、財務諸表の監査を実施するに際して、経営者が誠実であるという前提のもとで監査証拠を入手しなければならない。
- オ. 公認会計士は、企業会計の基準や財務諸表の表示方法に関する法令等にとらわれることなく、常に自己の判断に基づいて監査意見を形成することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 2 監査人は、財務諸表監査において、財務諸表とそのままとなった会計処理を批判的に検討する機能だけでなく、指導的機能も求められている。次のア～オの記述のうち、指導的機能に該当するものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表を調製すること
- イ. 会計システムの構築支援を行うこと
- ウ. 監査報告書に追記情報を記載すること
- エ. 不適切な注記事項の訂正を促すこと
- オ. 経営者確認書を入手すること

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 3 監査人としての要件及び職業倫理に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

- ア. 日本公認会計士協会は、公認会計士法の規定に基づいて、すべての公認会計士を対象に、公認会計士としての資質の向上を図るための継続的専門研修を実施している。
- イ. 公認会計士は、監査計画の策定から監査意見の形成に至るまで、財務諸表に重要な虚偽の表示が存在するおそれ常に注意を払わなければならない。
- ウ. 日本公認会計士協会の倫理規則によれば、公認会計士は、公認会計士としての品位と信用を損なわないために、業務や経験に関して誇張した広告をしてはならない。
- エ. 日本公認会計士協会の倫理規則によれば、公認会計士は、業務の結果に応じて報酬を決定するという取決めにに基づいて保証業務を契約してはならない。

オ。公認会計士法によれば、監査法人は、連続する7会計期間のすべてについて大会社等の監査関連業務を行った場合、その直後の2会計期間については当該大会社等の監査関連業務を行うことができない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 4

公認会計士法及び同法施行令に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア。監査法人は、その社員のうちに一人でも大会社等に該当する会社の子会社の役員である者がいる場合、当該会社の財務書類の監査証明業務を行うことはできない。
- イ。公認会計士となる資格を有する者は、日本公認会計士協会に備える公認会計士名簿に登録することにより公認会計士となり、財務書類の監査証明業務を行うことができる。
- ウ。公認会計士・監査審査会は、金融庁に置かれ、監査法人に対する処分に関する事項を調査審議し、必要な行政処分を行うことができる。
- エ。公認会計士は、独立した立場から財務書類の信頼性を確保するため、公正かつ誠実にその業務を行わなければならない。
- オ。公認会計士は、監査証明を行った財務書類に係る会計期間の翌会計期間であっても、登録抹消により、被監査会社の役員に就くことができる。

1. アウ 2. アエ 3. イオ 4. ウエ 5. ウオ

問題 5

金融商品取引法監査に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア。金融商品取引法は、会社法上の計算書類等との二重監査を避けるため、会社法上の大会社に該当する株式会社については、監査人を同一の公認会計士又は監査法人とすることを定めている。
- イ。金融商品取引法は、発行市場における開示書類である有価証券届出書に記載される財務諸表に対して、公認会計士又は監査法人の監査証明を求めている。
- ウ。金融商品取引法における企業内容等の開示制度による投資者の保護とは、自らの投資意思決定を誤って損害を被った投資者の損害回復を意図したものでなく、投資者が虚偽の情報によって誤った意思決定を行わないように措置することを意味している。
- エ。機関投資家は情報収集と分析能力の面で個人の投資者よりも優位にあるため、金融商品取引法に基づく監査証明が意図する保護の対象には含まれない。
- オ。金融商品取引法第193条の2第1項における「特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人」という場合の特別の利害関係は、監査人に対して独立の外観を保持することを強制しており、精神的な独立性の確保を規制したものではない。

1. アウ 2. アエ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題 6

会社法における監査制度に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計監査人は、特定取締役及び特定監査役との間で会計監査報告の内容の通知日を、計算書類の受領日から4週間を超えた日付で合意した。この場合、計算書類の受領日から4週間を経過した日に会計監査報告の内容の通知を受けたものと看做され、監査役は、その日から1週間以内に監査報告書を提出することとなる。
- イ. 計算書類及び連結計算書類に関して会計監査人の会計監査を受けることを希望する会社は、定款において会計監査人設置会社であることを定めなければならない。
- ウ. 会計監査人の会計監査報告に無限定適正意見とともに正当な理由による会計方針の変更に関する追記情報が記載された場合、計算書類は定時株主総会の承認事項とされなければならない。
- エ. 監査役設置会社の会計監査人は、監査を行うに際して取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実を発見したときは、当該事項を監査役に報告する必要がある。
- オ. 監査役等が会計監査人を解任するときは、監査役が二人以上の監査役設置会社の場合には監査役全員の同意が必要であるが、監査役会設置会社の場合には監査役の過半数の同意を得た決議でよい。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. エオ

問題 7

監査調書に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人は、監査計画の策定に当たり、監査調書の査閲の対象、時期、方法を考慮しなければならない。
- イ. 監査人は、監査調書を十分かつ適切な記録として適時に作成することにより、入手した監査証拠及び到達した結論をより適切に評価することができる。
- ウ. 他の監査人の監査の結果を利用する場合、主たる監査人は、他の監査人が作成した監査調書を入手したうえで、当該監査の結果の利用の程度及び方法を決定しなければならない。
- エ. 監査人の交代における監査業務の引き継ぎに当たり、後任監査人は、閲覧したい監査調書の範囲及び方法を自ら決定し、閲覧しなければならない。
- オ. 監査人は、裁判所からの命令がある場合に限り、監査調書の全部又は一部を他に示すことができる。

1. アイ 2. アエ 3. アオ 4. イウ 5. ウエ

問題 8 監査人の守秘義務に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人の守秘義務の対象となるのは、被監査会社から知り得た情報のみである。
- イ. 公認会計士は、使用人、その他の従業者、及び、公認会計士の求めに応じて助言・支援を行う者にも守秘義務を遵守させなければならない。
- ウ. 所属している監査事務所が監査契約を解除し、かつ、自らも監査事務所を退職して1年以上経過した場合には、守秘義務は解除される。
- エ. 日本公認会計士協会の品質管理レビューを受ける場合であっても、守秘義務は解除されない。
- オ. 監査人は、被監査会社から守秘義務解除の了解が得られた場合であっても、それによって影響を受けることが予想される者も含めたすべての関係者の利害を考慮しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題 9 次の(a)～(f)は、事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチに基づく監査のプロセスを示している。これらに関するア～オのうち、適切な順序を示しているものの記号の番号を一つ選びなさい。

- (a) 企業及び企業環境を理解する。
- (b) 重要な勘定科目及び開示ごとに内部統制のデザインを評価する。
- (c) 重要な勘定科目及び開示ごとに固有リスクを把握する。
- (d) 重要性の基準値や質的要件をもとに、重要な勘定科目及び開示を選定する。
- (e) 内部統制に依拠して監査を行うかどうかを決定する。
- (f) 実証手続を設計する。

- ア. (a) → (d) → (c) → (b) → (e) → (f)
- イ. (a) → (e) → (d) → (c) → (b) → (f)
- ウ. (a) → (d) → (b) → (c) → (e) → (f)
- エ. (a) → (d) → (c) → (e) → (b) → (f)
- オ. (a) → (e) → (b) → (d) → (c) → (f)

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 10 監査要点の立証に有効な監査手続に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

	監査要点	有効な監査手続
ア.	製品の实在性	総勘定元帳上の関連する勘定記録を突き合わせる。
イ.	支払手形の網羅性	会計システムにデータを入力した際の連番をチェックする。
ウ.	売掛金の評価の妥当性	積極的確認を行う。
エ.	売上の期間配分の適切性	期末日前後の出荷伝票を査閲する。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題11

監査手続の適用に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが三つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 精査は母集団のすべての項目に対して監査手続を実施するため、試査とは異なり母集団と監査要点の関連性を考慮する必要はない。
- イ. 特定項目抽出による試査は、母集団から潜在的に誤謬を含む可能性が高い項目等を判断して抽出する。したがって監査人は、発見された誤謬から母集団全体の誤謬額を推定してはならない。
- ウ. 統計的サンプリングによる監査手続の実施過程において、監査人が母集団全体の誤謬額を推定する際には、特定の原因により発生した母集団における他の誤謬を代表しない誤謬を例外的誤謬として、サンプル中の誤謬額からそれを除外する必要がある。
- エ. 監査人は、発見した誤謬から推定された母集団全体の誤謬額が重要であると判断した場合、経営者に発見した誤謬の訂正を求めることにより、母集団全体から推定される誤謬額を引き下げることができる。
- オ. 財務諸表に含まれる未訂正の虚偽の表示には、試査により抽出され確かめられた虚偽の表示のほか、統計的サンプリングを用いた場合に監査人が推定した虚偽の表示等が含まれる。しかしながら、推定された虚偽の表示は実際に確かめられたものではないため、十分かつ適切な監査証拠による裏付けがある場合を除き、監査意見表明の際に除外事項として取り扱うことはできない。

1. アイエ 2. アウエ 3. イエオ 4. イウオ 5. ウエオ

問題12

次のア～オの語句のうち、(a)～(d)の記述の空欄に当てはまらないものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。なお、ア～オの語句には、複数回使われるものがあるので注意すること。

- (a) 預金については、預金通帳及び預金証書等の()を行うとともに、その結果確かめられた預金残高と会計帳簿との()を行う。
- (b) 売掛金については、確認状による回答額と帳簿上の残高が異なるときは、差異調整表を入手し、注文書、出荷書類、請求書控え等の関連証憑との()を行うことにより、その差異原因に問題がないかどうか確かめる。
- (c) 外部保管の棚卸資産については、保管先へ()を行い、必要と認めた場合には、実地棚卸の()を行う。
- (d) 担保に供している有価証券については、担保先に対して()を実施し、その実在性を確かめる。

- ア. 立 会
イ. 検 算
ウ. 確 認
エ. 突 合
オ. 実 査

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題13

監査の実施基準及び報告基準に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 主たる監査人は、他の監査人の監査の結果を利用した場合において、他の監査人の監査の結果を利用したことを監査報告書に記載せず、自らの判断によって監査意見を表明しなければならない。
- イ. 外部監査の目的と内部監査の目的とは異なるため、内部監査の有効性を評価して監査を実施することにより監査の効率化を図ることはできない。
- ウ. 監査人は、専門家の業務を利用する場合、専門家が採用した方法、仮定等の理解に基づき、その業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるか否かを検討しなければならない。
- エ. 経営者確認書は、決算日の日付をもって入手しなければならない。
- オ. 継続企業の前提が成立していないことが一定の事実をもって明らかな場合に、財務諸表が継続企業を前提として作成されているときは、監査人は、不適正意見を表明し、その理由を監査報告書に記載しなければならない。

1. アイ 2. イウ 3. イエ 4. ウエ 5. エオ

問題14

次のア～オの記述のうち、追記情報として監査報告書に記載される可能性のあるものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 二重責任の原則を明確にするための経営者確認書を入手できなかったこと
- イ. 監査契約の締結が遅れたため、重要な監査手続が実施できなかったこと
- ウ. 連結損益計算書の売上高と事業の状況に記載されている連結売上高の金額とが大きく食い違っていること
- エ. 事業再編を契機として売上計上基準をより合理的な方法に変更したこと
- オ. 継続企業の前提に重要な疑義が存在するにもかかわらず、当該疑義を解消するための経営計画が提示されないこと

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題15

監査報告書に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査人が、企業の事業内容や企業内外の経営環境の重要な変化により、継続適用されている会計方針がもはや会計事象や取引の実態を適切に反映しないと判断した場合でも、当該会計方針の継続適用は除外事項とはならない。
- イ. 適用すべき企業会計の基準があるにもかかわらず、経営者が、当該基準に準拠しない会計方針を、会計事象や取引の実態をより適切に反映すると判断して選択、適用したとしても、そのことは除外事項とはならない。
- ウ. 財務諸表に重要な虚偽の表示がある場合、財務諸表を修正するように監査人が経営者を説得することは、財務諸表監査における指導的機能の発揮であり、二重責任の原則と矛盾するものではない。

エ. 追記情報は、監査意見には当たらず、監査意見に影響を及ぼす事項でもないので、追記情報の記載に関して監査人は責任を負わない。

オ. 財務諸表の利用者の立場からすると、監査報告書における無限定適正意見の表明は、財務諸表には全体として重要な虚偽の表示がないということについて、合理的な範囲で保証を与えているものと理解される。

1. アウ 2. イオ 3. イエ 4. ウオ 5. エオ

問題16

金融商品取引法に基づく監査報告書に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 監査報告書は、財務諸表に対する監査の結果を伝達する手段であるから、被監査会社の業種や業態についての説明を記載しなければならない。

イ. 監査報告書の記載が簡潔明瞭になされなければならないのは、専門的知識を欠く投資者の理解可能性を高めるとともに、監査人による責任回避的な冗長な記載を排除するためである。

ウ. 監査の対象を記載する区分は、監査意見の及ぶ範囲を明確化することで監査人の責任範囲を限定することを目的とするため、監査人は実際に監査対象となった財務諸表作成の基礎資料や内部統制の内容を具体的に記載する必要がある。

エ. 実施した監査の概要を記載する区分は、監査の性質や限界を伝達することで、監査人の責任の範囲を明確にするとともに、監査意見形成の根拠となる合理的な基礎を入手したことを宣言する部分である。

オ. 監査基準に準拠した旨の記載は、監査基準が要求する監査の水準を上限として監査が実施されたことを、利用者に対して宣言するものである。

1. アウ 2. アエ 3. イエ 4. イオ 5. ウオ

問題17

金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが一つある。その記号の番号を一つ選びなさい。

ア. 内部統制監査の意見は、会社の内部統制に関する経営者の評価が適切かどうかに加えて、内部統制が有効かどうかについて表明される。

イ. 内部統制監査の意見が不適正意見であっても、財務諸表監査の意見が無限定適正意見となることはある。

ウ. 内部統制監査と財務諸表監査は同一の監査人によって実施され、内部統制監査の意見は会社の会計期間を対象として表明される。

エ. 被監査会社の事情により内部統制の監査が実施できない場合には、レビューの保証水準による検証に代えることができる。

オ. 内部統制監査報告書と財務諸表監査報告書は、監査の目的と対象が異なっているため、宛先も異なる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題18 次の(a)～(c)は、金融商品取引法に基づく監査証明において表明される監査人の結論である。これらに関するア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- (a) 我が国において一般に公正妥当と認められる…(略)…に準拠して、…(略)…財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。
- (b) 我が国において一般に公正妥当と認められる…(略)…に準拠して、…(略)…財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を…(略)…適正に表示しているものと認める。
- (c) 我が国において一般に公正妥当と認められる…(略)…に準拠して、…(略)…財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が…(略)…認められなかった。

ア. (a)及び(b)のいずれにおいても除外事項が記載される可能性があるが、(c)では記載されることはない。

イ. (a)を表明するために実施しなければならない分析的手続は、(c)の表明に当たっても実施しなければならないため、(a)と(c)における発見リスクの水準は同程度と解される。

ウ. (a)は肯定的な形式で表明されているが、同じ肯定的形式で表明されている(b)よりも、監査リスクの水準は高いと想定される。

エ. (a)は四半期レビューにおいて表明される監査人の結論であり、(b)は年度監査における監査人の意見、(c)は中間監査における監査人の意見である。

オ. (a)及び(c)の表明とともに記載される追記情報のうち、継続企業の前提に関する監査人の判断の対象期間は、いずれも同じく1年とされている。

1. アイ 2. ウエ 3. エオ 4. イエ 5. ウオ

問題19 監査人が実施する四半期財務諸表に係る四半期レビューに関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

ア. 監査人は、四半期レビュー計画の策定に当たり、年度の財務諸表の監査において行われる重要な虚偽表示のリスクの評価を考慮しなければならない。

イ. 監査人は、経営者等に対する質問等の四半期レビュー手続を通じて、継続企業の前提について検討することが求められる。

ウ. 監査人は、経営者等に対して、四半期財務諸表の重要な項目に関して的確な質問を行うとともに、実査、確認等の手続を実施することが求められる。

エ. 監査人は、四半期財務諸表が、年度の財務諸表の作成の基礎となる会計記録に基づいて作成されていることを確かめなければならない。

オ. 監査人は、四半期財務諸表について、重要な点において適正に表示されていない事項が存在する可能性が高いと認められる場合でも、年度監査と異なり当該事実を確かめるための追加的な手続を実施する必要はない。

1. アイ 2. イウ 3. ウオ 4. アエ 5. エオ

問題20

監査の品質管理に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが三つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 監査事務所は、その品質管理のシステムに関する最終的な責任は最高経営責任者が負うことを、品質管理に関する方針及び手続において明確にしなければならない。
- イ. 監査事務所の個々の監査業務に関する品質管理の状況について、日本公認会計士協会は品質管理レビューを実施し、必要に応じて監査事務所に対して改善勧告等を行う。
- ウ. 監査実施者が、職業的専門家としての基準や法令等を遵守して監査業務を実施し、監査意見の形成を適切に行っていれば、たとえ監査事務所が定めた品質管理のシステムに改善を要する事項が存在した場合であっても、当該監査業務の品質管理に問題があることにはならない。
- エ. 四半期レビューは、財務諸表監査と同程度の信頼性を保証するものではないため、財務諸表監査に関する品質管理基準に定められている方針や手続を限定的に実施することが認められている。
- オ. 監査チームは、長期間継続して同一の監査業務に従事している場合には、独立性に対する脅威が大きくなるため、一定期間毎にローテーションされなければならない。

1. アイウ 2. アウオ 3. アエオ 4. イウエ 5. イウオ



管理会計論

問題 1 次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして誤っていると考えられるものが四つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 原価計算制度とは財務諸表作成のための原価計算であり、原価管理、予算統制等の目的のためには、別の原価計算が行われなければならない。
- イ. 財務費用は、経営目的に関係したものでないので原価にはならない。
- ウ. 実際原価は、厳密には実際の取得原価をもって計算した原価の実際発生額であるが、原価を予定価格等をもって計算しても、消費量を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。
- エ. 異常な仕損、減損、棚卸減耗等は経営目的に関連しない価値の減少とされ、非原価項目となる。
- オ. 実際原価のみが真実の原価であり、標準原価は真実の原価ではない。
- カ. 原価計算目的には、政府調達のための予定価格計算に必要な原価資料を提供するという価格計算目的もある。
- キ. 費目別計算においては、形態別分類が基礎となるべきであり、機能別分類の観点は考慮されない。

1. アイウキ 2. アエオカ 3. アエオキ 4. イエオキ 5. エオカキ

問題 2 同一製品をロット別に生産している工場があり、以下の〔資料〕のような製造指図書ごとおよび原価要素ごとの5月の月初有高と投入額のデータを得た。製造間接費は、直接労務費の200%で正常配賦している。このとき個別原価計算を行った場合と、単純総合原価計算を行った場合とで、5月の完成品原価はどれだけ異なるか。その差額としてもっとも近い金額を示す番号を一つ選びなさい。ただし、単純総合原価計算の場合、月末仕掛品原価の計算方法は平均法によるものとし、加工費(直接労務費、製造間接費)については、月末仕掛品は、完成品の半分を負担するものとして計算しなさい。なお、材料はすべて製造着手時に投入されている。

〔資料〕

	数量(個)	直接材料費(円)	直接労務費(円)
5 月初			
# 101(仕掛品)	140	1,400,000	500,000
5 月投入			
# 101			500,000
# 102	120	1,200,000	800,000
# 103	80	800,000	700,000
# 104	130	1,300,000	1,200,000
# 105(月末仕掛品)	100	1,000,000	200,000

1. 0万円 2. 30万円 3. 50万円 4. 70万円 5. 150万円

問題 3 当工場では、製造間接費について部門別原価計算を実施している。以下の〔資料〕に基づき、補助部門費を階梯式配賦法によって計算した場合の第1製造部門の製造間接費合計額として正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 部門個別費・共通費(単位：千円)

	合 計	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
部門個別費	10,000	4,000	3,000	1,000	1,500	500
部門共通費						
福利厚生費	3,000					
減価償却費	6,000					
電 力 料	2,000					

2. 部門共通費の配賦資料

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
福利厚生費	従業員数	8名	6名	1名	2名	3名
減価償却費	占有面積	200 m ²	300 m ²	25 m ²	35 m ²	40 m ²
電 力 料	機械運転時間	400時間	500時間	30時間	60時間	10時間

3. 補助部門のサービス提供割合

	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
X補助部門	40%	30%	—	20%	10%
Y補助部門	30%	40%	20%	—	10%
Z補助部門	50%	40%	10%	—	—

1. 10,565千円 2. 10,568千円 3. 10,620千円
 4. 10,643千円 5. 10,658千円

問題 4 当工場では、個別原価計算を実施している。以下の〔資料〕に基づき、仕損費の合計額として正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 原価データ

(単位：千円)

	# 10	# 20	# 30	# 40	# 10 A	# 20 B	# 30 C
直接材料費	1,000	1,500	800	2,500	1,200	900	2,000
直接労務費	500	800	400	1,200	600	400	1,000
製造間接費	300	400	200	600	300	200	500
合 計	1,800	2,700	1,400	4,300	2,100	1,500	3,500

2. 仕損データ

- (1) 指図書 # 10 に仕損が発生し、補修指図書 # 10 A を発行した。
- (2) 指図書 # 20 の一部に仕損が発生し、代品製作のため新指図書 # 20 B を発行した。
- (3) 指図書 # 30 が全部仕損となり、代品製作のため新指図書 # 30 C を発行した。なお、仕損品の見積売却額は 200 千円である。
- (4) 指図書 # 40 に仕損が発生したが、補修指図書は発行しなかった。その補修に要する製造原価は 500 千円と見積もられる。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 4,800 千円 | 2. 5,300 千円 | 3. 6,900 千円 |
| 4. 7,400 千円 | 5. 7,600 千円 | |

問題 5 次の Activity-Based Costing (ABC)、Activity-Based Management (ABM) および Activity-Based Budgeting (ABB) に関するア～カの記述のうち、明らかに誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

ア. ABC は、実際に消費された資源を活動に集計し、活動に集計された資源を活動の消費量などに基づいて原価計算対象に集計するが、ABB では、予算編成時に原価計算対象が必要とする活動を見積もり、その活動が必要とする資源を推定する形、すなわち ABC とちょうど反対の流れが想定されている。

イ. ABC は、活動に焦点を当てて原価計算対象に間接費を集計する原価計算の手法であるが、ABM は、顧客によって受け取られる価値、およびその価値を提供することによって獲得される利益を改善するための方法として、活動に焦点を当てるマネジメント手法である。

ウ. ABM の目的を達成するために、最終的には付加価値活動の効率化と、非付加価値活動の削除を含めたプロセスの再構築などが行われる。

エ. ABC は、製品別収益性を測定し、製品ミックスの決定等の製品戦略に有用な情報を提供するために考案されたものである。

オ. ABC においては、製品単位レベルの活動およびバッチレベルの活動に関する原価をできるだけ賦課に近い形で製品群などに割り当てていく方法であるが、製品支援活動および工場維持活動に消費された原価については、こうした手続きをとることは困難である。

カ. ABM において活動原価の削減を行うまでのプロセスとしては、活動分析、コスト分析および業績分析がある。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アオ | 3. ウカ | 4. エオ | 5. オカ |
|-------|-------|-------|-------|-------|

問題 6 当工場は連産品 A、B、C を生産し、これらを加工し、販売している。以下の〔資料〕に基づき、5 月の連産品 C の 1 kg 当たり売上原価を計算し、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、1 kg 当たり売上原価は小数点以下第 2 位を四捨五入して計算されている。

[資料]

1. 5月の製品データ

製品名	生産数量(kg)	1 kg 当たり正常売価(円)	A, B, C 分離後の正常個別加工費(円)
A	50,000	70	1,100,000
B	30,000	40	300,000
C	40,000	60	500,000

2. 計算条件

- (1) 販売費及び一般管理費はないものとする。
- (2) 当工場の5月における個別加工費を含む実際製造原価の合計額は5,100,000円であった。
- (3) A, Bの実際個別加工費は正常額と同額であったが、Cの実際個別加工費は正常額よりも100,000円少なかった。
- (4) 結合原価の按分は正常売上高から正常個別加工費を控除した額を基準とする。
- (5) 5月のA, B, C製品の期首在庫, 期末在庫はないものとする。
- (6) 計算の過程において端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

	製品Cの売上原価(円)
1.	37.5
2.	37.9
3.	39.0
4.	40.1
5.	42.6

問題 7

以下の[資料]に基づき、当月の製品Aおよび製品Bの単位原価を計算し、正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

[資料]

1. 当月作業報告

製品種類	完成品数量(kg)	月末仕掛品		当月直接材料費		当月直接労務費	
		数量(kg)	加工進捗度(%)	数量(kg)	金額(円)	時間(h)	金額(円)
A	1,850	240	75	1,990	1,201,000	2,210	547,300
B	2,040	360	50	2,360	1,447,000	2,600	673,000

2. 月初仕掛品

製品種類	数量(kg)	直接材料費(円)	加工費(円)	合計(円)
A	180	101,000	95,000	196,000
B	240	113,000	122,600	235,600

3. 計算条件

- (1) 直接材料は工程の始点ですべて投入される。
- (2) 製造間接費は直接作業時間を基礎とした配賦率で製品A, Bに配賦する。

当月の実際製造間接費発生額 14,580,000円

当月の実際直接作業時間 27,000h

- (3) 製品 A の副産物は工程の終点で 80 kg 発生し、その評価額は 1 kg 当たり 350 円であった。
- (4) 製品 B の工程で仕損が 200 kg (加工進捗度 60%) 発生し、そのうちの 50 kg が異常仕損であった。正常仕損費は完成品にのみ負担させ、異常仕損費は原価に算入しない。
- (5) 月末仕掛品原価の計算方法は平均法による。
- (6) 計算過程において端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

	製品 A の単位原価(円)	製品 B の単位原価(円)
1.	1, 518	1, 626
2.	1, 518	1, 654
3.	1, 534	1, 616
4.	1, 534	1, 626
5.	1, 534	1, 654

問題 8

標準原価計算に関する次のア～カの記述のうち、誤っているものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 標準原価計算における記帳方法はパーシャル・プランとシングル・プランに大別されるが、後者は原価財の投入時点において原価差異が計算されるため、前者に比べ、原価差異の把握と分析を迅速に行うことができ、計算事務量の負担も少ないという長所をもっている。
- イ. 標準原価のタイプには、理想標準原価、正常標準原価および現実的標準原価などがあるが、このうち理想標準原価は、もっとも厳しい標準原価であるため、製造現場のモチベーションを下げることになり、原価管理において不適切な面があり、さらに期間損益計算に使用することも適していないと言える。
- ウ. 修正パーシャル・プランにおける仕掛品勘定の借方において、直接材料費は実際消費量と実際価格をもとに記帳されるため、工程管理者にとって管理不能な価格差異が原価業績報告書から排除されることとなり、この点において、パーシャル・プランより優れていると言える。
- エ. 賃率差異は工程管理者にとって管理不能な原因によって発生することが多くあるが、不適切な人員配置など管理可能な原因により発生することもある。
- オ. 直接材料費差異は、理論的には、「価格差異」と「数量差異」と「混合差異」に3分されるが、一般的には管理可能な数量差異を正確に把握することを重視するため、混合差異を数量差異に含めて計算することが多くなされている。
- カ. 化学製品などを生産している場合に原料配合差異を把握することは原価管理にとって有効である。原料配合差異は、実際消費量合計に原料別標準配合割合を乗じたものから原料別実際消費量を控除したものに、原料別標準価格を乗じて計算することができる。

1. アイエ 2. アウオ 3. アオカ 4. イウカ 5. エオカ

問題 9

当社は製品 A の製造を行っており、全部標準原価計算を採用している。以下の〔資料〕に基づき、当期の売上原価の金額を正しく示している番号を一つ選びなさい。なお、当期の原価差異で異常な状態に基づくと認められるものはないが、比較的多額に生じたため、期末材料にかかる受入価格差異を除き、原価差異を一括して売上原価と期末棚卸資産に配賦するものとする。

〔資料〕

1. 製品 A の 1 個当たりの標準原価カード

直接材料費	@100 円×10 kg	1,000 円
加工費	@ 50 円×10 時間	500 円
		<u>1,500 円</u>

2. 当期の生産データ

期首仕掛品	0 個
当期投入	12,000 個
期末仕掛品	<u>2,000 個</u> (50%)
完成品	<u>10,000 個</u>

(注) 材料は工程の始点で投入される。

()内は、加工進捗度を示している。

3. 当期の原価データ

材料実際購入高	13,300,000 円	(実際購入量 140,000 kg)
材料実際消費量	130,000 kg	
実際加工費	5,675,000 円	

4. その他のデータ

当期の製品 A の売上数量は 8,000 個で売上金額は 16,000,000 円であった。

なお、材料、製品とも期首残高はなかった。

1. 11,740,000 円 2. 12,360,000 円 3. 12,525,000 円
4. 12,575,000 円 5. 12,675,000 円

問題 10

当社では、製品 A、B、C、D の 4 種類の製品を製造販売している。次期の利益計画にあたって、社長は、製品の採算にかかわらず製品 D は、創業時からの製品で、後継の製品 A、B、C に引き継がれているが、顧客の根強い需要があるため、最低 1,000 個は企業の社会的責任として製造し続けることを方針として掲げている。以下の〔資料〕に基づき、社長方針のもとでの利益を最大にする製品ミックスにおける営業利益と、方針を度外視して利益を最大にした製品ミックスにおける営業利益との差額について、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

	製品 A	製品 B	製品 C	製品 D
販売単価	1,400 円	1,000 円	800 円	500 円
1 個当たり変動製造費	470 円	370 円	300 円	250 円
1 個当たり変動販売費	120 円	110 円	80 円	40 円
1 個当たり機械加工時間	3 時間	2 時間	1.5 時間	1 時間
個別固定費(注)	400,000 円	350,000 円	300,000 円	200,000 円
共通固定費	1,520,000 円			
予想販売可能上限量	2,000 個	4,000 個	3,000 個	1,500 個
利用可能な機械加工時間	18,000 時間			

(注) 個別固定費は当該製品を全く製造しないときには、発生しないものとする。

1. 200,000 円 2. 250,000 円 3. 265,000 円 4. 280,000 円 5. 283,000 円

問題 11

次のア～エの記述のうち、正しく正誤を示している組合せを示す番号を一つ選びなさい。選択肢で、○は正しい文章を、×は誤った文章を示している。

ア. コンビニエンスストアでは、限られた売り場面積のため、利益率と回転率の高い売れ筋商品をそろえることが基本である。それを前提にすると、消費者にとって魅力あるオリジナルブランド商品を開発し、それに少しでも高い価格を設定するとともに、できるだけ安く商品を仕入れ、その商品の販売比率を高めようとする努力は、コンビニエンスストアにとって合理的なことである。

イ. ある企業の株式時価総額が企業価値を下回っていると判断できる場合には、企業買収を行うことに経済的合理性が認められる。

ウ. 貨物輸送を行う場合、複数の輸送手段、たとえばトラック、海運、鉄道間の選択を行うことになる。このとき、CO₂の排出量減少という環境配慮とコスト低減を視野に入れなければならないが、環境配慮とコスト削減を両立させることはできない。

エ. 市場競争が激しく、製造企業の価格決定権が低下している場合、当該企業では利益計画の精度を確保することが困難になる。

1. ア ○ イ ○ ウ × エ ○
2. ア ○ イ ○ ウ ○ エ ×
3. ア × イ ○ ウ ○ エ ○
4. ア × イ × ウ ○ エ ○
5. ア × イ ○ ウ × エ ×

問題 12

当社は自動車部品を製造販売する会社である。以下の〔資料〕に基づき、次の財務分析比率を計算し、数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

求める分析比率は、①流動比率(%表示)、②営業債権回転期間(月数表示)、③棚卸資産回転期間(売上高を分母とした計算式を使用、月数表示)、④固定長期適合比率(固定資産を分子とした計算式を使用、%表示)である。なお、分析比率の計算にあたっては、期首のデータを考慮する必要はない。分析比率の計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第 3 位を四捨五入する。

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

流動資産	153,356	流動負債	121,880
現金及び預金	31,625	支払手形及び買掛金	50,140
受取手形及び売掛金	51,326	短期借入金	7,121
棚卸資産	62,176	⋮	⋮
⋮	⋮	固定負債	37,540
固定資産	83,305	社債	10,015
有形固定資産	59,362	長期借入金	6,844
無形固定資産	625	⋮	⋮
投資その他の資産	23,318	純資産	77,241
		資本金	19,694
		資本剰余金	5,422
		⋮	⋮
資産合計	236,661	負債及び純資産合計	236,661

損益計算書

(単位：百万円)

売上高	110,393
売上原価	79,743
売上総利益	30,650
販売費及び一般管理費	13,929
営業利益	16,721
営業外収益	595
営業外費用	1,240
経常利益	16,076

(以下省略)

	①	②	③	④
1.	79.48 %	4.65 カ月	5.36 カ月	75.51 %
2.	125.83 %	5.58 カ月	6.67 カ月	72.58 %
3.	79.48 %	5.58 カ月	6.76 カ月	75.51 %
4.	125.83 %	5.58 カ月	6.76 カ月	72.58 %
5.	125.83 %	5.85 カ月	6.67 カ月	72.58 %

問題13

近年、バランスド・スコアカード(BSC)が注目を集めている。BSCに関する以下の記述のうち、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. BSCが登場した背景には、業績評価尺度としてROIなどの財務指標を重視しすぎたことへの反省があった。
- イ. BSCの4つの視点は、企業業績の因果関係を表すような階層性を持つ。
- ウ. 営利企業以外に地方自治体、医療機関などがBSCを活用することができる。
- エ. BSCはアメリカで開発されたので、日本企業が導入することはできない。
- オ. BSCは業績評価のツールであるため、戦略実行のツールとして活用できない。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題14

以下の企業予算に関する文章のうち、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 企業経営者の意思を強く反映したトップダウン型で予算を作成すると、目標値を甘く見積もるという予算スラックの問題がよく発生する。
- イ. 予算は編成するだけでなく、予算と実績の比較もしたほうがよい。
- ウ. 「原価計算基準」によれば、予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるので、予算編成の過程には、製品組合せの決定などの個々の選択的事項に関する意思決定は含まない。
- エ. 収益と費用に関する予算については、最終的には見積損益計算書に集約される。
- オ. 予算の機能には、企業の各組織の活動を調整することも含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題15

次の文中の(ア)～(オ)に当てはまる最も適切な用語のうち、選択肢に示されたすべて正しい組合せを一つ選びなさい。

資金管理のための会計手法として(ア)は重要である。(イ)が一予算期間における目標利益を指示し、目標収益額と許容費用額を費目別に表示するものであるのに対し、(ア)は資金の過不足を事前に予測し計画的な資金繰りを行うために、予定した業務がもたらす資金収支を示す。一般的に、(ア)は(ウ)と(エ)から構成される。前者の(ウ)は、売掛金・受取手形・貸付金などの債権および買掛金・支払手形・借入金などの債務を内容とした予算である。後者の(エ)では、売上代金の回収や仕入代金の支払い、賃金その他諸経費の支払いなどがその主要部分を占める。

さらに、資金管理のためには(オ)の管理も重要である。(オ)とは、企業の日常的な業務において必要とされる資金をいい、一般に流動資産の額から流動負債の額を控除した額で表される。

- 用語：①現金予算 ②売上予算 ③資本予算 ④資金予算
 ⑤信用予算 ⑥損益予算 ⑦現金資金 ⑧当座資金
 ⑨運転資金 ⑩総資金

- 1. ア④ イ② ウ⑤ オ⑨
- 2. ア④ イ⑥ ウ⑤ エ①
- 3. ア① イ② エ④ オ⑨
- 4. イ⑥ ウ④ エ⑦ オ⑧
- 5. ア③ ウ④ エ① オ⑩

問題16 当社の商品の仕入れに関する〔資料〕は以下の通りである。注文回数 10 回のときの年間在庫管理コストは(ア)円, 経済的発注量(EOQ: Economic Order Quantity)における発注回数は(イ)回となる。(ア), (イ)に当てはまる数値の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

年間所要量： 4,800 缶(1 缶は 10 リットル)
 購入価格： 12,000 円/缶
 発注コスト： 発注一回当たり 15,000 円
 保管コスト： 年間 400 円/缶
 販売機会逸失コスト 5,000 円/缶

	ア	イ
1.	250,000	6
2.	246,000	6
3.	240,000	8
4.	240,000	10
5.	246,000	8

問題17 品質原価は大きく分類すると品質適合コストと品質不適合コストとなり, さらに前者は予防原価と評価原価に, 後者は内部失敗原価と外部失敗原価に分類できる。下記の表では下位の原価分類毎に三つの個別科目が例示されている。例示された科目がすべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

番号		1.	2.	3.	4.	5.
品質適合コスト	(ア) 予防原価	他社製品品質調査費	製品設計改善費	品質保証教育訓練費	購入材料受入れ検査費	製造工程改善費
		クレーム調査費	購入材料受入れ検査費	他社製品品質調査費	他社製品品質調査費	品質保証教育訓練費
		品質保証教育訓練費	製造工程改善費	クレーム調査費	製造工程改善費	製品設計改善費
	(イ) 評価原価	購入材料受入れ検査費	品質保証教育訓練費	購入材料受入れ検査費	品質保証教育訓練費	購入材料受入れ検査費
		返品廃棄処分費	各工程中間品質検査費	製造工程改善費	各工程中間品質検査費	各工程中間品質検査費
		製品設計改善費	製品出荷後補修費	製品設計改善費	製品設計改善費	他社製品品質調査費
品質不適合コスト	(ウ) 内部失敗原価	製造工程改善費	手直材料費	各工程中間品質検査費	クレーム調査費	手直材料費
		各工程中間品質検査費	手直労務費	返品廃棄処分費	返品廃棄処分費	仕損費
		仕損費	他社製品品質調査費	手直材料費	製品出荷後補修費	手直労務費
	(エ) 外部失敗原価	手直材料費	クレーム調査費	手直労務費	仕損費	クレーム調査費
		製品出荷後補修費	返品廃棄処分費	仕損費	手直材料費	返品廃棄処分費
		手直労務費	仕損費	製品出荷後補修費	手直労務費	製品出荷後補修費

問題18

当社は、A案からD案の設備投資案を検討している。いずれも投資は1年目の期首に行われ、その額は24,000千円である。リスク・フリー・レートは2.5%、加重平均資本コスト(WACC)は8%である。それぞれの投資案の今後4年間の正味キャッシュ・フロー(NCF)は下の表の通りであり、NCF以外の条件はどの投資案も同じである。割引キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いたとき、どの投資案を選択するのが最適か。最適な投資案を正しく示している番号を一つ選びなさい。なお、NCFは年度末にまとめて生じると仮定する。

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目
A案	2,000	4,000	8,000	18,000
B案	8,000	8,000	8,000	8,000
C案	14,000	15,000	2,000	1,000
D案	19,000	9,000	2,000	2,000

1. A案 2. B案 3. C案 4. D案 5. いずれにも投資しない

問題19

次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 現代企業の組織構造は大別して職能部門別組織と事業部制組織である。一般に、前者は集権的組織であり、後者は分権的組織であるとされている。
- イ. 事業部制組織では、会計の視点からみれば、事業部をプロフィット・センターとしてみる事が重要であるが、事業部長に対する権限委譲が徹底している場合には、コスト・センターとしてみる事がより適切である。
- ウ. 事業部の業績評価を行なうために、事業部ごとに会計数値が集計される。この会計数値が事業部の管理者業績を評価するために利用される場合、事業部長にとっての管理可能性を考慮する必要がある。
- エ. 事業部制組織の下で、事業部間に取引がある場合には、振替価格を適切に決定する必要がある。一般に、振替価格には、市価基準、原価基準、操業度基準という三つの方式があり、企業の状況に応じていずれかが選択される。
- オ. 事業部長が短期的な業績向上を目指すために、研究開発や工場建設など、その投資効果が将来に及ぶ計画については、これを延期したり、中止したりすることがある。その理由の一つは、事業部長の業績評価にROIが採用されているためである。

1. アイウ 2. アウエ 3. アウオ 4. イウエ 5. イウオ

問題20

当社では、社内資本金制度を利用して、これまで事業部の業績評価を行ってきた。最近、A事業部の業績が好調なことから、A事業部の完全子会社化を検討することになった。経理部長は、社長から資本コストを考慮した業績評価指標を利用して、分社化した場合のA事業部の業績を試算するように命じられた。試算に際しては、税引後営業利益から資本コストを差し引いて業績評価指標を計算することにした。以下の〔資料〕に基づき、分社化した場合のA事業部の業績評価指標を計算し、正しい数値を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

- (1) 長期借入金の5%を金利として負担する。
- (2) 実効税率は40%とする。
- (3) 分社化した場合の自己資本の期待収益率は8%とする。
- (4) 同業他社の株価を考慮して、分社後の自己資本の時価総額は30,000千円であると推定した。
- (5) A事業部の損益計算書と貸借対照表は、次の通りであった。

A事業部損益計算書	(単位：千円)
売上高	50,000
売上原価	<u>30,000</u>
売上総利益	20,000
販売費・一般管理費	<u>10,000</u>
事業部営業利益	<u><u>10,000</u></u>
A事業部貸借対照表	(単位：千円)
流動資産	25,000
固定資産	<u>25,000</u>
資産合計	<u><u>50,000</u></u>
本社長期借入金	20,000
事業部資本金	<u>30,000</u>
負債資本合計	<u><u>50,000</u></u>

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,800千円 | 2. 2,600千円 | 3. 2,625千円 |
| 4. 3,000千円 | 5. 3,500千円 | |



平成20年会計士短答式試験

財務会計論

問題 1 わが国の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会計処理の選択肢を少なくすればするほど、財務諸表の比較可能性は高くなり、投資意思決定情報としての有用性は高まる。
- イ. 財務報告の役割は投資家に対する情報提供であるので、投資家が意思決定に利用しているといわれている企業価値を推定計算し、提供することが財務報告の目的である。
- ウ. 投資のリスクからの解放という観点からは、本来であれば個別財務諸表においても関連会社について持分法が適用されるべきである。
- エ. 当期の包括利益の額から、当期のその他包括利益の額を控除すれば、当期の純利益の額が計算される。
- オ. 繰延資産は、費用収益対応などの観点から認められる発生費用の繰延項目である。しかし、それを理由にして資産の定義からその資産性が否定されるわけではない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 2 次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づいて、本支店合併損益計算書を作成した場合の税引前当期純利益として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借方	本店	支店	貸方	本店	支店
現金預金	282,000	200,650	支払手形	131,000	30,000
受取手形	117,400	60,000	買掛金	170,000	36,000
売掛金	183,800	115,000	繰延内部利益	1,000	—
繰越商品	121,000	25,000	貸倒引当金	5,000	3,000
土地	489,600	—	本店	—	245,000
支店	259,050	—	資本金	700,000	—
仕入	1,520,000	425,000	資本準備金	170,000	—
本店より仕入	—	252,350	利益準備金	38,450	—
販売費	85,000	55,000	繰越利益剰余金	45,000	—
一般管理費	67,600	32,000	売上	1,600,000	851,000
			支店へ売上	265,000	—
	3,125,450	1,165,000		3,125,450	1,165,000

〔資料Ⅱ〕 未達事項

1. 本店は支店へ商品 11,000 千円(支店仕入原価)を送付したが、支店に未達である。
2. 支店は本店の販売費 600 千円を立替払いしたが、本店に未達である。
3. 支店は本店へ現金 3,400 千円を送付したが、本店に未達である。
4. 支店は本店の売掛金 1,200 千円を回収したが、本店に未達である。
5. 本店は買掛金支払いのため支店宛為替手形 1,400 千円を振り出したが、支店に未達である。
6. 支店は本店の仕入先に商品(本店仕入原価 1,500 千円)を直接返品したが、本店に未達である。この商品の仕入は掛で行われており、本店はこの仕入先に対する掛代金を決済していない。

〔資料Ⅲ〕 決算整理及び参考事項

1. 期末商品棚卸高(未達分を除く)
 - (1) 帳簿棚卸高：本店 152,000 千円
支店 25,000 千円
 - (2) 実地棚卸高：本店 145,000 千円
支店 23,000 千円

(注1) 支店の帳簿棚卸高および実地棚卸高のうち 16,500 千円は本店からの仕入分である。

(注2) 帳簿棚卸高と実地棚卸高との差額はすべて棚卸減耗費である。
2. 本店から支店へ商品を送付する際、本店の仕入原価に対して 10% の利益を加算している。
3. 本支店とも、貸倒引当金は売上債権期末残高に対して 2% 設定する。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 295,800 千円 | 2. 297,300 千円 | 3. 297,900 千円 |
| 4. 298,300 千円 | 5. 307,200 千円 | |

問題 3

財務会計の基礎概念に関するア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 企業実体の公準は、企業という経済主体が資本提供者とは別個に独立している存在とみるものである。資産－負債＝資本という資本等式によって示される資本主理論とは対立する考え方である。
- イ. 企業の正常な期間収益力の計算をすべしとする当期業績主義であれ、経常損益の他に、非正常的、非経常的な損益項目をも算入して当期純利益を計算すべしとする包括主義であれ、期間利益の合計は全体(全期間)利益と一致する。
- ウ. 資産と負債の評価が損益計算の結果として導かれる場合には、貸借対照表と損益計算書は完全に連繫しており、純利益と包括利益との間に差異はない。
- エ. 期末に資産負債を実地調査することにより貸借対照表を作成する場合、資産負債の貸借対照表能力・評価の基準は、貸借対照表を作成する目的により規定されることになる。
- オ. 会計学上の資本維持論では、名目資本維持説、実質(購買力)資本維持説、実体(物的)資本維持説の 3 つに大別される。取得原価主義会計は名目資本維持説に属するのに対して、時価主義会計は実質資本維持説に属する。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. イウ | 3. ウエ | 4. エオ | 5. アオ |
|-------|-------|-------|-------|-------|

問題 4

当社の決算日現在の当座預金勘定残高は1,600千円であるが、T銀行から取り寄せた当座預金の残高証明書の金額とは一致していない。その原因を調査した結果、次の事実が判明した。貸借対照表に計上すべき当座預金の金額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、当社の会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日である。

- (1) 米国人A社に対する外貨建売掛金5,000ドル(決済日はX2年3月31日)がT銀行により回収された。同日に円転換され、当座預金口座に入金された旨の通知をT銀行から受けたが、当社において未記帳であった。当該輸出入取引時の為替相場は1ドル=100円、決済日の為替相場は1ドル=112円、期中平均相場は1ドル=110円であった。
- (2) 当座預金口座から光熱費100千円が引き落とされたが、当社では90千円として当座預金勘定に記帳していた。
- (3) B社に対する売上の代金をB社振出しの小切手#10(額面200千円)および約束手形(額面600千円)で受け取り、その全額800千円を当座預金勘定に記帳していた。小切手#10については決算日にT銀行の営業時間終了後に預け入れ、翌日に銀行で当座預金口座に入金されたが、約束手形については決算日現在、当社の金庫に保管したままである。
- (4) 仕入先C社に商品代金100千円を支払うために小切手を振り出し、記帳したが、未取付である。
- (5) D社への手数料50千円の支払いのために小切手を振り出し、記帳したが、未渡である。
- (6) E社に対する売掛金150千円の回収として前期に受け取ったE社振出しの小切手は振出日欄がX1年4月30日付けになっていたため、T銀行に取り立てを依頼してあった。当該小切手について、期中で当座預金口座に入金の通知を受けたが当社では未記帳であった。

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 1,450千円 | 2. 1,690千円 | 3. 1,700千円 |
| 4. 1,750千円 | 5. 1,850千円 | |

問題 5

「棚卸資産の評価に関する会計基準」における考え方と次のア～オの記述のうち一致しないものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 売却を予定しない資産であっても、販売活動および一般管理活動のために短期間に消費される資産は棚卸資産に含まれる。
- イ. 棚卸資産の評価切下げによる損失計上において、品質低下、陳腐化等による評価損の計上と低価法に伴う評価損の計上を区別しなければならない。
- ウ. 市場価格が存在しない場合には、期末前後の販売実績に基づく価額を売価として採用することが認められる。
- エ. 売価還元低価法を採用することは、収益性の低下に基づく簿価切下げの考え方と整合している。
- オ. 切放し法および洗替え法は、棚卸資産の種類ごとに選択適用できる。また、収益性の低下の要因ごとに区別できるときは、当該要因ごとに選択適用ができる。

- | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1. アイ | 2. アウ | 3. イエ | 4. ウオ | 5. エオ |
|-------|-------|-------|-------|-------|

問題 6 固定資産に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 固定資産のうち事業目的以外の目的で保有する不動産は、投資その他の資産に計上し、時間の経過に伴い減価するものは減価償却の対象となる。
- イ. 固定資産の減損処理とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったような場合に、時価基準の下で帳簿価額を臨時的に減額する会計処理である。
- ウ. 固定資産の機能的減価の的確な予測は非常に難しいが、「耐用年数」の決定に当たっては、利用ないし時の経過による固定資産の磨滅や損耗を原因とする物質的減価のみならず、機能的減価についても考慮して決める必要がある。
- エ. その他有価証券に係る評価差額の処理方法について、経営環境の変化に対応するために全部純資産直入法から部分純資産直入法へ変更することは、会計方針の変更に該当しない。
- オ. 残存価額を法人税法の規定によっていた企業は、残存価額に関する税制改正があった場合には、変更後の法人税法の規定による残存価額に変更しなければならない。

1. アウ 2. アオ 3. イエ 4. イオ 5. ウエ

問題 7 次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当期(X1年4月1日～X2年3月31日)の減価償却費および臨時償却費の合計金額はいくらになるか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 当期首(X1年4月1日)における固定資産の状況

	取得原価	耐用年数	前期末までの経過年数	償却法	残存価額
建物 A	180,000 千円	30 年	20 年	定額法	取得価額の 10 %
機械装置 B	6,000 千円	10 年	5 年	定額法	取得価額の 10 %

(注) 機械装置 B について、当期首において、購入当初は予見することのできなかつた事情により陳腐化し著しく減価したとの事実が認められたので、臨時償却を行う。耐用年数は当期を含めて 3 年、残存価額は 0 千円と見積もられた。

〔資料Ⅱ〕 当期末における決算整理前の建設仮勘定 240,000 千円の内容

- 期首に完了した建物 A の大規模改修に関連した支出が 120,000 千円含まれている。この改修により、耐用年数は期首より 20 年と見積もられた。なお、内容を調査したところ、このうち 60,000 千円は、耐用年数の延長にかかわらず修繕費として処理することが妥当と判断された。また残存価額は、従来の残存価額はそのままとし、これに資本的支出部分の 10 % を加えた額と見積もられた。
 - 自家建設により X1 年 10 月 1 日に完成、同日より使用している建物 C の材料費が 120,000 千円含まれている。適正な原価計算の基準に従ってこの製造原価を計算すると、このほかに人件費および経費の合計 30,000 千円が計上されることになる。この建物の償却方法は定額法、耐用年数は 30 年、残存価額は 0 千円、償却計算は月割りで行う。
1. 9,000 千円 2. 9,200 千円 3. 9,540 千円
 4. 9,700 千円 5. 10,240 千円

問題 8 次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、のれん等調整額として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、会計期間はX1年4月1日からX2年3月31日までの1年とする。

〔資料Ⅰ〕

X1年7月1日に株式の無償割当てを行った。株式の交付のために直接支出した費用は120千円である。

X1年10月1日に買収資金調達のために新株の発行と自己株式の処分を行った。新株発行のために直接支出した費用は300千円、自己株式の処分のために直接支出した費用は60千円である。

繰延資産として計上できる株式交付費はすべて繰延資産の部に計上し、3年間にわたって償却する。

〔資料Ⅱ〕 当期末の貸借対照表の記載事項の一部

社債発行費	100千円
開発費	800千円
のれん	5,000千円
負ののれん	1,000千円
資本金	10,000千円
資本準備金	1,400千円
その他資本剰余金	100千円
利益準備金	160千円
自己株式	400千円

1. 3,790千円 2. 3,700千円 3. 3,640千円
4. 3,600千円 5. 3,400千円

問題 9 繰延資産と引当金に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの番号を一つ選びなさい。

- ア. 会社計算規則は、繰延資産として計上できるものとして、株式交付費、社債発行費等、創立費、開業費および開発費を挙げている。
- イ. 製造現場で日常的に行われるクレーム処理に係る費用は、開発費として繰延資産に計上することができる。
- ウ. 繰延資産の償却計算では、社債発行費に利息法を適用する場合を除いて、年数を基準として毎決算期に均等額を償却しなければならない。
- エ. 将来の特定の費用または損失で、その発生が当期以前の事象に起因し、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生の可能性が低くても、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れなければならない。
- オ. 当期の退職給付費用の計算の基礎となる退職時に見込まれる退職給付の額は、退職時まで合理的に見込まれる退職給付の変動要因を考慮して見積らなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題10 実現主義の適用に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 委託販売については、仕切精算書(売上計算書)が販売のつど送付されている場合には、当該仕切精算書が到達した日をもって売上収益実現の日とみなすことができる。この方針を継続して採用している場合、決算日後に到達した仕切精算書によって、決算日前に受託者が委託品を販売した事実が明らかになったとしても、これを当期の売上収益には計上しない。
- イ. 予約販売については、予約金受取額のうち、決算日までに商品の引渡または役務の給付が完了した分だけを当期の売上高に計上しなければならない。予約販売では、一般販売と異なり、販売代金を商品引渡前に受け取っていることから、予約金は前受金としての性質を有している。
- ウ. 試用販売については、得意先が買取の意思表示をした時が売上収益実現の日とされる。しかし、契約により、得意先が一定期間内に返品または買取拒絶の意思表示をしない限り、当該一定期間を経過した日が売上収益実現の日とされるものもある。
- エ. 割賦販売については、代金回収費やアフター・サービス費等が余計にかかること、また、代金回収の危険率が高いことから、収益の認識を慎重に行うため、原則として、割賦金の回収期限の到来の日または入金の日をいずれかをもって売上収益実現の日とする。
- オ. 請負工事については、一つの契約のもとで同種の建設工事等を多量に請負った場合で、その引渡量に従って工事代金を授受する旨の特約がある場合、当該事業年度中に引き渡した建設工事等の量に対応する工事収入を当該事業年度の工事収益とし、その量に対応する工事支出を工事原価とする方法がある。この方法は、実現主義の適用ではない。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題11 注記事項に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表作成のために採用している会計方針は、キャッシュ・フロー計算書の次に記載しなければならない。しかし、重要性の乏しいものについては、その記載を省略できる。
- イ. 会計方針を変更した場合には、その旨、変更の理由および変更による影響の内容を注記しなければならない。しかし、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更は、会計方針の変更に該当しないため、注記する必要はない。
- ウ. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、「外貨建取引等会計処理基準」に準拠している場合、当該換算基準の注記を省略できる。
- エ. 重要な後発事象は注記しなければならない。しかし、事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社で発生した当該子会社に係る開示後発事象であっても、連結決算日以前のものは連結財務諸表に注記する必要はない。
- オ. 株主資本等変動計算書には、自己株式の種類および株式数に関する事項を注記する必要がある。その場合に必要な注記事項は、自己株式の種類ごとの、前期末および当期末の自己株式の数、並びに当期に増加または減少した自己株式の数である。

1. アウ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題12

次の〔資料〕に基づいてキャッシュ・フロー計算書を作成するとして、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額と当期純利益の金額の差(絶対額)として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、受取配当金と支払利息は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めるものとする。

〔資料〕

貸借対照表

X1年3月期

(単位：千円)

借方	期首	期末	貸方	期首	期末
現金	3,000	1,600	買掛金	4,000	5,520
売掛金	5,000	7,000	借入金	3,600	4,400
有価証券	—	3,000	未払利息	—	400
商品	3,000	5,000	未払法人税等	1,000	1,000
設備	8,000	8,000	資本金	7,000	7,000
減価償却累計額	△2,400	△4,080	利益剰余金	1,000	2,200
	16,600	20,520		16,600	20,520

損益計算書

自X0年4月1日

至X1年3月31日

(単位：千円)

売上高		18,000
売上原価		12,000
売上総利益		6,000
販売費及び一般管理費		
給料	900	
広告宣伝費	700	
減価償却費	1,680	3,280
営業利益		2,720
営業外収益		
受取配当金		80
営業外費用		
支払利息		600
税引前当期純利益		2,200
法人税等		1,000
当期純利益		1,200

1. 100千円 2. 200千円 3. 280千円 4. 320千円 5. 400千円

問題13

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の株主資本等変動計算書の株主資本合計欄に記載されるXとして正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

- X0年4月に新株の発行による増資500百万円を実施し、資本金として250百万円、資本準備金250百万円をそれぞれ計上している。
- X0年6月の株主総会において繰越利益剰余金からの配当200百万円の支払いと利益準備金への繰入れ20百万円を決議し、配当を行った。
- 決算にあたり、固定資産圧縮積立金10百万円を積み立てた。

4. X1年3月期の当期純利益は230百万円である。
5. X1年3月期において自己株式70百万円取得し、そのうち40百万円を50百万円で処分し、10百万円を消却した。

〔資料Ⅱ〕

株主資本等変動計算書

自X0年4月1日 至X1年3月31日

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						圧縮積立金	剰余金利益			
前期末残高	2,000	200	15	215	50	40	400	490	0	2,705
当期変動額										
〇〇〇〇										
〇〇〇〇										
当期変動額合計										
当期末残高										X

1. 2,985百万円 2. 3,105百万円 3. 3,215百万円
4. 3,235百万円 5. 3,245百万円

問題14

金融商品に関する次のア～オの処理のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。ただし、税効果は考慮しないものとする。

ア. 貸付金(債権金額：30,000千円、前期末貸倒引当金残高：25,000千円)について、保証による回収見込額3,000千円を除き、その回収可能性がほとんどないものと判断された。

このとき、債権者は以下の仕訳を行った。

(借) 貸倒損失 27,000,000 (貸) 貸付金 27,000,000
 (借) 貸倒引当金 25,000,000 (貸) 貸倒損失 25,000,000

イ. 平成X8年10月1日に金利年10%の貸出金元本10,000千円の60%(参加元本6,000千円)について、ローン・パーティシペーション契約を締結し、参加利益を5,750千円で売却した。なお、本ローン・パーティシペーションは、原債権者が原貸出債権を売却したものとして会計処理できる要件を充たしていない。

このとき、原債権者は以下の仕訳を行った。

(借) 現金 5,750,000 (貸) 貸出金 6,000,000
 その他の業務費用 250,000

ウ. 現在負担している変動金利付借入金に関するキャッシュ・フロー・リスクを回避するため、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ契約を期中に締結している。なお、この金利スワップは、ヘッジ会計の要件を充たし、かつ、その想定元本や利息の受払条件および契約期間が当該変動金利付借入金とほぼ同一であるため、いわゆる特例処理を適用する。本日(決算日)に、同金利スワップ契約に従い、現金120千円を受け取った。また、現時点における金利スワップの時価は帳簿価額よりも80千円上昇している。

このとき、この金利スワップに関して、以下の仕訳を行った。

(借) 現金	120,000	(貸) 支払利息	120,000
(借) 金利スワップ	80,000	(貸) 繰延金利スワップ評価益	80,000

エ. 有価証券の空売りをを行った。空売り時の時価は2,000千円であり、決算日現在の時価は2,200千円である。

このとき、これら一連の取引につき、以下の仕訳を行った。

空売り時 (借) 未収入金	2,000,000	(貸) 売付有価証券	2,000,000
決算日 (借) 有価証券運用損益	200,000	(貸) 売付有価証券	200,000

オ. 資金運用方針の変更に伴い、トレーディング取引を行わないこととしたため、売買目的で保有している有価証券(帳簿価額2,100千円)を、その他有価証券とすることに取締役会で決定した。当該有価証券の時価は2,800千円であった。

このとき、以下の仕訳を行った。

(借) その他有価証券	2,800,000	(貸) 売買目的有価証券	2,100,000
		有価証券運用損益	700,000

1. アエ 2. アオ 3. イウ 4. イオ 5. ウエ

問題15

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、3月31日を決算日とする当社がX5年4月1日～X6年3月31日の事業年度において、ストック・オプションに起因して計上する株式報酬費用として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 スtock・オプションの付与

X3年6月の株主総会において、従業員50名に対して、以下の条件のストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。

- ① スtock・オプションの数：1名当たり100個(合計5,000個)
- ② 権利行使により与えられる株式の数：合計5,000株
- ③ 行使価格(1株当たり)：80,000円
- ④ 権利確定日：X5年6月30日
- ⑤ 権利行使期間：X5年7月1日からX7年6月30日
- ⑥ 付与されたストック・オプションは、他者に譲渡できない。
- ⑦ 付与日における公正な評価単価は、10,000円/個である。

〔資料Ⅱ〕 条件変更

株価の下落に対応してインセンティブ効果を維持するため、X4年6月の株主総会において行使価格を30,000円に引き下げる条件変更を行った。同時に、権利確定日をX6年6月30日に、権利行使期間をX6年7月1日からX9年6月30日までに変更した。条件変更日(X4年7月1日)におけるストック・オプションの公正な評価単価は11,000円/個である。なお、条件変更直前は3,000円/個であった。

〔資料Ⅲ〕 スtock・オプションに関する権利不確定による失効の見積数

条件変更までは権利不確定による失効の見積総数を2,000個としていた。条件変更に伴い、それを1,000個に修正し、その後の修正はない。

1. 11,250,000円 2. 14,500,000円 3. 14,625,000円
4. 28,500,000円 5. 30,000,000円

問題16

A社(借手)はX1年4月1日に〔資料〕のとおり機械装置の所有権移転外ファイナンス・リース取引を行った。「リース取引に関する会計基準」に従って処理した場合、当期末(X3年3月31日)におけるリース債務として正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、A社は3月31日を期末日とする1年決算会社である。

〔資料〕

1. 見積現金購入価額 6,500千円
2. リース料月額 150千円、支払は半年ごと(各半期の期末に支払う。)
 - リース料総額 9,000千円
3. リース料には、リース資産にかかる固定資産税、保険料等である維持管理費用相当額13千円(月額)と保守料である役務提供相当額15千円(月額)が含まれている。これらはいずれも借手に明示されており、リース料に占める割合は重要と判断される。
4. 借手の追加借入利率 年5%

計算に当たっては、以下の現価表を利用すること。

		$1/(1+r \times 1/2)^n$	
		4.442%	5.000%
n	r		
1		0.978	0.976
2		0.957	0.952
3		0.936	0.929
4		0.916	0.906
5		0.896	0.884
6		0.877	0.862
7		0.857	0.841
8		0.839	0.821
9		0.821	0.801
10		0.803	0.781
計		8.880	8.753

1. 3,653千円
2. 4,032千円
3. 4,072千円
4. 4,529千円
5. 4,958千円

問題17

退職給付会計に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 退職給付見込額の見積りにおいて合理的に見込まれる退職給付の変動要因に、確実に見込まれる昇給等が含まれるならば、当該計算の基礎にある退職給付債務概念は、累積給付債務である。
- イ. 年金により支給される退職給付に係る退職給付見込額は、現役従業員についても退職従業員についても、退職時点の給付現価額により計算する。
- ウ. 過去勤務債務および数理計算上の差異の各年度の発生額については、平均残存勤務期間以内の一定年数で按分した額を每期費用処理しなければならないが、当該一定年数を

1年とすれば、発生年度に全額費用処理することになる。

エ. 勤務費用の計算において、通常は期首時点で当期の勤務費用を計算する方法を用いるが、期末時点で当期の勤務費用を計算する方法を用いることができる。

オ. ベース・アップ、つまり給与水準そのものの上方への改訂は、退職給付債務の増加に結び付くため、当該変動部分は過去勤務債務に該当する。

1. アイ 2. アオ 3. イエ 4. ウエ 5. ウオ

問題18

当社は、A、B、C、Dの資産グループにより4つの事業を営むとともに、共用資産として本社土地建物を所有している。B、C資産グループに関連する事業の経営環境が悪化し、減損の兆候がみられる。また、共用資産としての本社土地建物についても、周辺地価の下落に伴い減損の兆候がみられる。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、B資産グループに配分されるべき減損損失の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕 資産の帳簿価額、割引前将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額

A、B、C、Dの資産グループおよび共用資産の帳簿価額、割引前将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額はそれぞれ以下のとおりである。

	A資産グループ	B資産グループ	C資産グループ	D資産グループ	共用資産
帳簿価額	150,000千円	250,000千円	180,000千円	110,000千円	200,000千円
割引前将来キャッシュ・フロー		270,000千円	130,000千円		
回収可能価額		180,000千円	90,000千円		

なお、共用資産を含むより大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは870,000千円である。また、その回収可能価額は630,000千円である。

〔資料Ⅱ〕 その他の前提条件

1. 当社は共用資産を含むより大きな単位での資産グループで、減損会計を適用している。
2. 共用資産の正味売却価額は90,000千円である。
3. 共用資産を含むより大きな単位での減損判定の過程において、A資産グループ、D資産グループの割引前将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額は以下のとおり算定された。

	A資産グループ	D資産グループ
割引前将来キャッシュ・フロー	250,000千円	130,000千円
回収可能価額	190,000千円	80,000千円

4. 共用資産に配分される減損損失が、共用資産の帳簿価額と正味売却価額の差額を超過する場合には、当該超過額を各資産グループに配分する。なお、各資産グループの回収可能価額が容易に把握できたので、当該回収可能価額を下回る結果とならないように、当該超過額を、各資産グループの帳簿価額と回収可能価額の比率により配分することとした。

1. 0千円 2. 18,000千円 3. 42,000千円
4. 70,000千円 5. 119,000千円

問題19

税効果会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 取得原価の配分残余である会計上ののれんは、将来加算一時差異に該当するので、貸借対照表上、繰延税金負債が計上される。
- イ. 積立金方式による租税特別措置法上の特別償却準備金は、会計上は負債として認識されないが、税務上の負債として取扱われ、将来減算一時差異となる。
- ウ. 純資産の部に計上する圧縮積立金については、繰延税金負債控除後の純額を積立てる。
- エ. 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、1年基準(ワン・イヤールール)に基づき流動・固定区分を行う。
- オ. 過年度に未計上であった繰延税金資産について、その回収見込額を見直した結果、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たすことになった場合には、回収されると見込まれる金額まで新たに繰延税金資産を計上する。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

問題20

次の〔資料〕に基づき、当社の当期の法人税等調整額(貸方残高)の金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末および当期末(それぞれ3月31日現在)の一時差異の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千円)

項 目	前 期 末	当 期 末
退職給付引当金	124,600	139,800
貸倒引当金	3,600	(各自推定)
その他有価証券評価差額金	(各自推定)	(各自推定)
未払事業税	10,500	9,850
その他の一時差異	11,600	15,300

なお、当期末における貸倒引当金に係る一時差異は、4,200千円と以下の2.により計算される一時差異の合計額である。

2. 当期に倒産したA社に対する売掛金が12,000千円あり、破産更生債権等(全額回収不能)に該当する。なお、A社は、債権者集会も開催できない状況であり、税務上は、個別評価金銭債権の繰入限度額である債権金額の50%相当額を損金に算入した。
3. 前期末および当期末において、当社が保有するその他有価証券は、以下のとおりである。なお、その他有価証券については、前期および当期における売買は一切なく、全部純資産直入法を採用している。

(単位：千円)

	取得原価	前期末時価	当期末時価
B社株式	102,000	101,200	102,200
C社株式	94,000	96,400	94,800

4. その他の一時差異は、すべて将来減算一時差異に該当する。
5. 当期に、税法の改正(前期末の時点では、当該改正税法は公布されていない)により、従来42%であった法定実効税率が38%へ変更された。なお、繰延税金資産の回収可能性および繰延税金負債の支払可能性に問題はない。

1. 1,547 千円 2. 1,847 千円 3. 3,095 千円
4. 3,431 千円 5. 9,443 千円

問題21

連結会計に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。当該統一にあつては、親会社の会計処理を子会社の会計処理に合わせることも認められている。
- イ. 子会社株式を一部売却した場合であつて、かつ、親会社と当該子会社の支配関係が継続している場合、売却による親会社の持分の減少額と投資の減少額との間に生じた差額は、当該子会社株式の売却損益の修正として処理するか、または利益剰余金に直接加減する。
- ウ. 連結会社相互間の債権と債務とは相殺消去しなければならないが、連結会社が発行した社債で一時所有のものは相殺消去の対象としないことができる。
- エ. 連結貸借対照表の科目の分類は、親会社の個別財務諸表における科目の分類を基礎としなければならないが、科目を集約して表示してはならない。
- オ. 追加取得により連結子会社となった場合、相殺消去の対象となる投資に持分法を適用していたときには、資本連結にあたり、持分法評価額に含まれていたのれん相当額も含めて、のれんが新たに計算される。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. イエ 5. エオ

問題22

企業結合および事業分離に関する次のア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。

- ア. A 社と B 社が消滅して C 社を新設する新設合併のケースにおいては、C 社の開始貸借対照表の作成にあたり、A 社および B 社の資産および負債を時価評価とすることが認められている。
- イ. 取得と判定された企業結合に要した支出額のうち、外部のアドバイザー等に支払った報酬は、取得の対価性の有無にかかわらず、取得原価に含めない。
- ウ. 分割会社である D 社から X 事業を分離し、当該事業を既存会社である E 社が継承する吸収分割を行った。このとき D 社が E 社から E 社株式を取得し、E 社を子会社とする場合には、D 社は、連結財務諸表の作成にあたって行う投資と資本の相殺消去に際して、分離した X 事業の資産および負債を含め、存続する E 社の資産および負債を時価評価しなければならない。
- エ. 被取得企業の資産および負債を時価評価するにあたり、識別可能な無形資産を計上することが認められ、それと同時に負ののれんが計上される場合もある。
- オ. 企業結合の取得原価は、企業結合日以後 1 年以内に識別可能資産および負債に配分しなければならないものとされており、貸借対照表日までに取得原価の配分が完了していない場合もある。この場合には、その旨およびその理由を財務諸表に注記しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. イオ 4. ウエ 5. エオ

問題23

次の〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅲ〕に基づき、〔資料Ⅲ〕における ① および ② に入る数字の組合せとして正しい番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

- (1) P社は、X1年3月31日にS社の発行済株式総数(60,000株)の10%を95,000千円で取得した。その後、P社は、X2年3月31日にS社の発行済株式総数(60,000株)の70%を800,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P社の会計年度は4月1日より翌年3月31日までの1年間である。
- (2) P社は、部分時価評価法(段階法)を採用している。なお、S社の土地以外の資産および負債については、簿価と時価の差額に重要性が乏しいため、簿価(個別貸借対照表上の金額)で評価している。
- (3) P社は、のれんについて、それを計上した会計年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却している。
- (4) P社は、子会社株式の評価にあたり平均法を採用している。
- (5) 税効果については考慮しないものとする。

〔資料Ⅱ〕

- (1) X1年3月31日およびX2年3月31日におけるS社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S社の個別貸借対照表

X1年3月31日 (単位：千円)

諸 資 産	2,000,000	諸 負 債	1,200,000
		資 本 金	600,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		利 益 剰 余 金	100,000
	2,000,000		2,000,000

S社の個別貸借対照表

X2年3月31日 (単位：千円)

諸 資 産	2,400,000	諸 負 債	1,500,000
		資 本 金	600,000
		資 本 剰 余 金	100,000
		利 益 剰 余 金	200,000
	2,400,000		2,400,000

諸資産の中には、土地100,000千円(簿価)が含まれており、この土地のX1年3月31日における時価は150,000千円、X2年3月31日における時価は200,000千円である。

- (2) S社は、X1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)においてP社と取引を行っていない。また、S社はX1年度において剰余金の配当は行っていない。

〔資料Ⅲ〕

- (1) S社は、X2年4月1日に ① 株を1株当たり20千円でP社以外の第三者に対して割当てる増資を行った。なお、S社は増資に伴う払込額の全額を資本金として計上している。
- (2) P社は、連結財務諸表作成にあたり、時価発行増資日における資本連結に係る仕訳として、次の仕訳を行った。

(借) 資本金	<input type="text"/>	千円	(貸) 少数株主持分	<input type="text"/>	千円
			土地	18,750	千円
			のれん	<input type="text"/>	千円
			持分変動損益	②	千円

1. ① 15,000 ② 14,000
2. ① 15,000 ② 16,500
3. ① 20,000 ② 14,000
4. ① 20,000 ② 16,500
5. ① 24,000 ② 16,500

問題24

次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて、P社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の連結財務諸表におけるA社株式に係る持分法評価額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。

〔資料Ⅰ〕

1. P社は、X1年3月31日にA社(資本金80,000千円、資本剰余金20,000千円、利益剰余金40,000千円)の株式7,200株を1株当たり12.5千円の価額で取得して支配を獲得した。なお、X1年3月31日におけるA社の発行済株式数は12,000株である。
2. P社は連結財務諸表の作成に際して、A社の土地(簿価50,000千円)を時価60,000千円で評価し、評価差額の計上について税効果会計を適用している。なお、税効果会計を適用する際の法定実効税率は40%である。また、A社の土地以外の資産および負債については、簿価と時価との差額に重要性が乏しいため、簿価(個別貸借対照表上の金額)で評価している。
3. P社は、のれんについて、それを計上した年度の翌期から10年間にわたり定額法により償却している。

〔資料Ⅱ〕

1. X2年3月31日におけるA社の個別貸借対照表は次のとおりである。

A社の個別貸借対照表 (単位：千円)

<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">諸 資 産</td> <td style="text-align: right;">178,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,000</td> </tr> </table>	諸 資 産	178,000	178,000		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">諸 負 債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 剰 余 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利 益 剰 余 金</td> <td style="text-align: right;">38,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">178,000</td> </tr> </table>	諸 負 債	40,000	資 本 金	80,000	資 本 剰 余 金	20,000	利 益 剰 余 金	38,000	178,000	
諸 資 産	178,000														
178,000															
諸 負 債	40,000														
資 本 金	80,000														
資 本 剰 余 金	20,000														
利 益 剰 余 金	38,000														
178,000															

2. X3年3月31日におけるA社の個別貸借対照表は次のとおりである。

A社の個別貸借対照表 (単位：千円)

<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">諸 資 産</td> <td style="text-align: right;">174,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,000</td> </tr> </table>	諸 資 産	174,000	174,000		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">諸 負 債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資 本 剰 余 金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">利 益 剰 余 金</td> <td style="text-align: right;">34,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,000</td> </tr> </table>	諸 負 債	40,000	資 本 金	80,000	資 本 剰 余 金	20,000	利 益 剰 余 金	34,000	174,000	
諸 資 産	174,000														
174,000															
諸 負 債	40,000														
資 本 金	80,000														
資 本 剰 余 金	20,000														
利 益 剰 余 金	34,000														
174,000															

3. A社は、X1年度およびX2年度において、P社と取引を行っていない。また、A社はX1年度およびX2年度において、剰余金の配当を行っていない。
4. P社は、X3年3月31日に、A社の株式4,800株を1株当たり12千円で売却し、

X2年度の連結貸借対照表上ではA社を持分法適用会社とした。

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 28,640千円 | 2. 28,800千円 | 3. 30,000千円 |
| 4. 34,000千円 | 5. 34,200千円 | |

問題25

次の〔資料〕に基づいて、X4年度末における企業結合により生ずるのれんの金額として、正しいものの番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. A社は、X4年度末においてB社を吸収合併により取得した。A社を取得企業とするパーチェス法によって会計処理を行う。
2. A社は、B社の発行済議決権株式総数の10%の株式をX2年度末に50,000千円で取得し、その他有価証券として所有していた。企業結合の合意日直前における当該株式の時価は60,000千円、株式の交付日(X4年度末日)における当該株式の時価は90,000千円であった。
3. すでに所有するB社の議決権株式10%を除くB社株式に対してA社株式4,500株を交付する。交付するA社株式のうち、1,500株は、かねて取得原価135,000千円で取得していた自己株式を充当し、残りの3,000株は新株を発行した。企業結合の合意日直前におけるA社株式の1株当たり時価は130千円、株式の交付日(X4年度末日)におけるA社株式の1株当たり時価は180千円であった。
4. B社の識別可能資産および負債の時価評価を行った後の純資産の金額は、X4年度末日現在において525,000千円であった。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 50,000千円 | 2. 110,000千円 | 3. 120,000千円 |
| 4. 200,000千円 | 5. 375,000千円 | |

問題26

A社(3月末決算)は当期中に以下の外貨建取引を行った。これらの期中取引につき、取引のつど換算する方法(A法)と期中は外国通貨で記録する方法(B法)の2つの方法に関するア～カの記述のうち正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。なお、B法においては期末時に円換算額を付するものとし、その際、期末時の為替相場を適用する。

期中取引

- 1月上旬 円貨で3千ドルを購入した。
- 1月下旬 1月上旬に購入したドルから3千ドル貸付けた。
- 2月上旬 4千ドル借入れ、ドルのまま保有する。
- 2月下旬 2月上旬に借入れたドルから3千ドル貸付けた。
残りの1千ドルを円に転換した。
- 3月上旬 1月下旬に貸付けたドルのうち2千ドルを回収した。
回収したドルは円に転換せずに保有している。

為替相場

- | | |
|----------------|---------------|
| 1月上旬 1ドル=110円、 | 1月下旬 1ドル=108円 |
| 2月上旬 1ドル=105円、 | 2月下旬 1ドル=109円 |
| 3月上旬 1ドル=107円、 | 3月末 1ドル=103円 |

- ア. A 法による為替差損は 11 千円である。
 イ. A 法による為替差損は 13 千円である。
 ウ. A 法による為替差損は 15 千円である。
 エ. B 法による為替差損は 11 千円である。
 オ. B 法による為替差損は 13 千円である。
 カ. B 法による為替差損は 15 千円である。

1. アエ 2. アオ 3. イオ 4. イカ 5. ウカ

問題27～32

当社(会計期間は4月1日から3月31日までの1年間)の平成20年3月期に関する以下の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づいて下記の設問(問題27～32)に答えなさい。特に指示がない場合には、原則的処理方法によること。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

(単位：千円)

現金	910	支払手形	1,559
当座預金	1,150	買掛金	2,400
受取手形	3,500	仮受金	800
売掛金	5,500	貸倒引当金	1,521
有価証券	8,200	建物減価償却累計額	9,900
繰越商品	6,000	備品減価償却累計額	2,180
仮払金	250	借入金	12,000
建物	32,000	資本金	15,000
備品	6,000	その他資本剰余金	2,300
土地	10,000	利益準備金	2,800
長期貸付金	13,000	繰越利益剰余金	1,130
試用販売未収金	3,500	売上	62,200
仕入	20,700	試用売上	4,600
給料	8,900	試用仮売上	3,500
旅費交通費	980	受取利息・配当金	1,240
賃借料	1,600	仕入戻し	220
支払利息	1,220	仕入値引	280
売上戻り	400	仕入割戻し	250
固定資産売却損	190	仕入割引	120
合 計	124,000	合 計	124,000

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項等(一部)

1. 決算日現在保有する有価証券の明細は以下のとおりである。(単位：千円)

銘柄	保有目的	取得価額	帳簿価額	時価	備考
A社株式	短期売買	870	1,100	1,780	
B社株式	長期保有	1,300	1,300	1,900	
C社株式	長期保有	2,200	2,200	1,050	C社の発行済み株式の5%を保有しており、平成20年3月31日現在のC社の簿価純資産額は20,000千円、資産等の時価評価に基づく純資産額は22,000千円である。なお、時価の回復の見込みは不明である。
D社株式	長期保有	3,300	1,600	—	D社の発行済み株式の10%を保有しており、平成20年3月31日現在のD社の簿価純資産額は8,000千円、資産等の時価評価に基づく純資産額は15,000千円である。
E社社債	満期保有	2,000	2,000	2,120	満期日は平成21年1月31日、利払日は年1回1月31日、約定利子率は年4%である。
合計		9,670	8,200	—	

2. 金銭債権の内訳は以下のとおりである。(単位：千円)

勘定科目	債務者	金額	備考
売掛金	G社	2,000	一般債権
	H社	1,000	一般債権
	I社	2,500	決算手続き中に破産申請したため、破産更生債権等に振り替えるとともに、必要な貸倒引当金を設定する。なお、保証人から1,000千円を回収できる見込みがあるが、これ以外に回収できる見込みはない。
受取手形	G社	2,000	一般債権
	H社	1,500	一般債権
貸付金	J社	4,000	平成19年4月1日貸付、満期日平成22年3月31日、利率年8%、利払日毎年3月と9月の末日。一般債権
	K社	3,000	平成19年4月1日貸付、満期日平成21年9月30日、利率年9%、利払日毎年3月と9月の末日。ただし、決算手続き中に破産申請したため、破産更生債権等に振り替えるとともに、必要な貸倒引当金を設定する。なお、保証人から1,200千円を回収できる見込みがあるが、これ以外に回収できる見込みはない。
	L社	6,000	満期日平成23年3月末日、利払日毎年3月の末日、利率は当初年10%であったが、同社からの要請を受けて、平成19年3月31日に年4%へ変更した。その結果、同日貸倒引当金を1,141千円計上した。

- (注) (1) 一般債権については2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
 (2) I社とK社に対する債権は破産更生債権等として取り扱う。
 (3) L社の貸付金に対して設定された貸倒引当金の戻入は受取利息とする。

3. 商品売買に関する情報

(1) 期末商品

- ① A商品：帳簿棚卸数量 500個 帳簿価額(単価) 16,000円
 実地棚卸数量 450個 正味売却価額(単価) 500円

※A商品については、災害により正味売却価額が著しく下落した。

- ② B商品：利益率40%となるような販売価格で、試用品販売の対象としている。
 手許在高はないが、期末現在、顧客に対して試用に供している数は、700個である。
 (ただし決算手続中に、200個について買取の意思表示があった。)
 なおB商品の帳簿価額(単価)は3,000円であり、正味売却価額は帳

簿価額を超えている。

- (2) 棚卸減耗損および商品評価損については、異常な原因による商品評価損を除いて、売上原価の内訳項目として処理する。
4. 仮払金 250 千円は全額、出張旅費の概算による仮払額である。この仮払いについて 13 千円が返却されたが、この精算処理がなされていない。
5. 減価償却を以下のとおり実施する。期中に使用開始または処分したのものについては、1 年分の減価償却費を月割計算する。
- (1) 建物 20,000 千円(減価償却累計額：9,900 千円、残存価額：取得原価の 10%)は耐用年数 40 年(償却率：年 2.5%)で定額法によっている。
- なお、建物 12,000 千円が平成 20 年 1 月 1 日に完成し、同日から使用に供したが、これについては、耐用年数 8 年として、定額法(償却率：年 12.5%、残存価額ゼロ円)による。
- (2) 備品(減価償却累計額：900 千円(期中売却分は含まない)、残存価額：取得原価の 10%)は、耐用年数 10 年(償却率：年 20.6%)で定率法によっている。
- また、同種の備品(取得原価：3,000 千円、期首の減価償却累計額 1,280 千円)を平成 20 年 1 月 31 日に 800 千円で売却し、仮受金にしてあったが、この売却に関して全く会計処理がなされていない。
6. 費用および収益の見越と繰延が必要な項目は次のとおりである。
- ① 未払給料は 300 千円である。
- ② 5 年前前から借りている営業所建物の賃借料は、毎年 8 月 1 日に 1 年分を前払いしている。
7. 注意事項
- ① 利息や賃借料などの時の経過に伴い発生する収益および費用は、月割計算を行う。なお、利息はすべて約定通りに授受されている。
- ② 千円未満の端数が生じた場合、千円未満を四捨五入する。

問題27 貸借対照表の流動資産の部に記載される「有価証券」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 1,780 千円 2. 3,080 千円 3. 3,680 千円 4. 3,780 千円 5. 3,900 千円

問題28 貸借対照表の固定資産の部に記載される「投資有価証券」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 4,450 千円 2. 4,550 千円 3. 5,070 千円 4. 6,550 千円 5. 6,670 千円

問題29 貸借対照表の固定資産の部に記載される「貸倒引当金」の合計として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 2,695 千円 2. 2,775 千円 3. 4,195 千円 4. 4,275 千円 5. 4,521 千円

問題30 損益計算書の「売上原価」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 17,130 千円 2. 17,250 千円 3. 18,750 千円
4. 19,500 千円 5. 22,725 千円

問題31 損益計算書の「販売費及び一般管理費」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 14,000 千円 2. 14,295 千円 3. 14,375 千円
4. 14,433 千円 5. 14,670 千円

問題32 損益計算書の「特別損失」として正しい金額の番号を一つ選びなさい。

1. 7,790 千円 2. 8,200 千円 3. 8,315 千円 4. 8,750 千円 5. 8,940 千円

(((模範解答)))

解答者=TAC

科目	問題	正解	チェック欄	科目	問題	正解	チェック欄
企 業 法	1	5		管 理 会 計 論	1	3	
	2	2			2	3	
	3	4			3	5	
	4	4			4	2	
	5	2			5	5	
	6	5			6	4	
	7	1			7	1	
	8	4			8	2	
	9	3			9	2	
	10	1			10	2	
	11	4			11	1	
	12	5			12	4	
	13	3			13	5	
	14	1			14	2	
	15	3			15	2	
	16	1			16	5	
	17	4			17	5	
	18	2			18	4	
	19	2			19	3	
	20	1			20	4	
監 査 論	1	1		財 務 会 計 論	1	5	
	2	4			2	2	
	3	5			3	3	
	4	5			4	4	
	5	2			5	3	
	6	3			6	1	
	7	1			7	4	
	8	3			8	2	
	9	1			9	5	
	10	4			10	5	
	11	4			11	1or2	
	12	2			12	5	
	13	3			13	3	
	14	4			14	3	
	15	4			15	2	
	16	3			16	2	
	17	2			17	4	
	18	5			18	3	
	19	3			19	1	
	20	1			20	4	
			21		4		
			22		5		
			23		3		
			24		1		
			25		2		
			26		5		
			27		4		
			28		2		
			29		4(注)		
			30		2		
			31		5		
			32		5		

(注)別解として、2も考えられる。